

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社イーウェーブ
【英訳名】	E - W A V E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤正盛
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	06-4705-3901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経営企画室担当) 清水陽子
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町1丁目8番15号
【電話番号】	06-4705-3901(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役(経営企画室担当) 清水陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社 大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	4,125,514	5,568,487	8,582,669	8,681,828	8,063,901
経常利益 (千円)	196,312	297,883	471,642	622,611	338,932
当期純利益 (千円)	109,880	186,585	246,031	269,206	66,105
純資産額 (千円)	1,219,028	1,879,677	1,885,205	2,062,974	2,041,583
総資産額 (千円)	2,401,164	3,291,141	3,934,809	3,866,340	4,177,172
1 株当たり純資産額 (円)	56,532.02	77,722.75	79,751.20	86,667.66	85,466.28
1 株当たり当期純利益 (円)	4,950.93	7,979.89	10,539.71	11,431.26	2,807.04
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	4,901.15	7,932.80	10,533.70	—	—
自己資本比率 (%)	50.8	57.1	47.7	52.8	48.2
自己資本利益率 (%)	11.1	12.0	13.1	13.7	3.3
株価収益率 (倍)	33.3	30.7	16.0	6.8	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	118,728	293,127	261,622	2,983	454,719
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	220,787	221,763	535,102	116,741	279,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,552	644,727	93,356	49,254	204,220
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	532,839	1,248,932	882,096	811,625	1,191,365
従業員数 (名)	363	390	543	580	611

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 3 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
 4 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	4,125,514	4,802,443	5,738,069	6,449,511	6,420,178
経常利益 (千円)	197,745	274,681	393,739	597,637	382,454
当期純利益 (千円)	111,313	149,492	210,699	333,470	35,267
資本金 (千円)	457,737	711,337	711,337	711,337	711,337
発行済株式総数 (株)	21,922	24,530	24,530	24,530	24,530
純資産額 (千円)	1,220,462	1,840,051	1,891,698	2,133,761	2,081,531
総資産額 (千円)	2,236,479	3,115,734	3,508,469	3,548,927	4,051,461
1株当たり純資産額 (円)	56,598.92	76,073.73	80,026.92	89,673.46	87,162.60
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	2,000 (—)	2,200 (—)	2,800 (—)	3,500 (1,500)	3,500 (2,000)
1株当たり当期純利益 (円)	5,020.58	6,284.46	8,775.89	14,160.09	1,497.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4,970.10	6,247.38	8,771.03	—	—
自己資本比率 (%)	54.6	59.1	53.7	59.5	50.7
自己資本利益率 (%)	11.3	9.8	11.3	16.7	1.7
株価収益率 (倍)	32.9	39.0	19.3	5.5	34.9
配当性向 (%)	39.8	35.0	31.9	24.7	233.7
従業員数 (名)	331	358	393	431	475

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第17期は平成16年 5 月20日付で 1 株につき 3 株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

4 平成16年 9 月 8 日付で有償一般募集による増資(発行額 4 億61百万円、発行株式数2,500株)を実施いたしました。

5 平成18年 1 月27日付で有償第三者割当による増資(発行額 5 億円、発行株式数2,500株)を実施いたしました。

6 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。

7 第20期及び第21期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和63年 8 月	大阪市北区において株式会社フライトを設立(資本金1,000万円) ソフトウェア受託開発事業を開始
平成元年 6 月	東京事業所(東京都渋谷区)を開設
平成元年10月	松本事業所(長野県松本市)を開設
平成11年 5 月	株式会社ティアイエスソフトウェアエンジニアリング(本社 大阪府吹田市)と業務提携
平成11年 8 月	松本事業所にてアウトソーシングサービス事業を本格開始
平成12年 3 月	通商産業省(現 経済産業省)の「システムインテグレーション(S I)企業台帳」登録
平成12年 4 月	株式会社ティアイエスソフトウェアエンジニアリングと合併 社名を株式会社イーウェーブ(現社名)に改称 本社を大阪市中央区に移転 土木関係ソフトウェアパッケージ「E a s y B a s e 」発売
平成12年 7 月	名古屋事業所(名古屋市中区)を開設
平成13年 4 月	横浜事業所(横浜市神奈川区)を開設 福岡事業所(福岡市博多区)を開設
平成13年 8 月	株式会社ティアイエス東北ソフトウェアエンジニアリング(本社 仙台市青葉区)の株式を全株譲り受け、当社の子会社化
平成13年10月	株式会社ティアイエス東北ソフトウェアエンジニアリング(子会社)を合併し、当社仙台事業所に改称
平成13年12月	合併により、関西データサイエンス株式会社を設立
平成16年 2 月	大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場
平成16年 4 月	東京事業所を東京都品川区に移転
平成16年 9 月	関西データサイエンス株式会社の株式を譲渡
平成16年11月	共同出資により、株式会社スター・ツアーズ・ジャパンを設立
平成17年 3 月	トータルシステムソリューション株式会社の株式を取得して連結子会社化
平成17年 7 月	株式会社スター・ツアーズ・ジャパンの株式を譲渡 イーウェーブ・データセンター(ewDC)を開設(松本事業所も同センターに移転)
平成17年 8 月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得
平成17年10月	株式会社トータルインフォメーションエージェンシーから営業の一部を譲受
平成17年12月	株式会社関心空間との業務提携および資本提携の契約を締結
平成18年 1 月	住商情報システム株式会社と業務提携および資本提携の基本合意書を締結
平成18年 4 月	株式会社イービックス(旧社名：株式会社名鉄システム開発)の株式を取得して連結子会社化
平成19年 1 月	東京事業所を東京都港区に移転
平成20年 7 月	連結子会社であるトータルシステムソリューション株式会社を合併
平成20年10月	株式会社アクティブ・ワークとの業務提携および資本提携の契約を締結

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(以下「当社グループ」という。)は、当社、連結子会社1社(株式会社イービックス)で構成されております。

当社グループは、システム開発およびシステム機器販売を主な事業の内容としております。

事業部門	内容
システム開発	Webソリューション ERPソリューション CAEソリューション アウトソーシングソリューション その他のソリューション
システム機器販売	

(1) システム開発

Webソリューション(注1、注2)

様々な業種、業務の顧客企業に対して、インターネット技術を駆使し、オブジェクト指向(注3)技術による高い生産性、品質、メンテナンスビリティのあるシステム構築を提供しております。当社グループが提供するシステムは、企業の基幹システムからコンシューマーが使用するインターネットアプリケーションまでと広範囲にわたっております。現在もこれらEJB(注4)を組み合わせるシステム構築に再利用をしております。

フレームワーク(注5)のひとつとして株式会社NTTデータイントラマートのintra-mart(注6)を利用したWebシステムの開発を推進しております。これによりシステム開発の重要課題である、納期の短期化・開発コストの低減や、オープンソースソフトウェアを組み込んだ開発需要、事業環境の変化への柔軟な対応ができるシステム開発を進めております。

今後はこのように共通フレームワーク等も含めてさらなる生産性の向上を図ってまいります。

当社グループでの当ソリューションのコンセプトは、「顧客企業の基幹システムを部分最適から全体最適へ、部門システムから経営者のシステムへ」、また「システムを構築することからシステムを利用し顧客の経営生産性を向上させること」であり、単なるシステム構築という概念によらず、顧客企業に利益を提供することにフォーカスすることであります。

また、付加価値の高いサービスとして、Webサイトにアクセスするユーザーの行動を分析し、そのユーザーごとに興味のあるような情報を抽出するリコメンド機能を実現するコンテンツ・リコメンド・ソリューション(RichContext(注17))を自社で開発して展開しており、平成20年8月には当社技術の認知度向上と関連開発受注拡大を目的にオープンソース化をいたしました。

ERPソリューション(注7)

当社グループは、顧客企業の基幹システム構築において、いくつかのERPパッケージを用いて、その導入に至るフィットギャップ分析(注8)、企画からインプリメンテーション(注9)、アドオン(注10)の開発ならびにシステムテスト、運用、保守サービスに至る全ての工程においてサービスを提供しております。

また、大企業向けにSAP社製R/3(注11)、中堅企業向けに株式会社NTTデータ社製SCAW(注12)をERPパッケージとして採用しております。また、ERPソリューションを推進するために、専任組織ならびに専任コンサルタント、システムエンジニアを配しております。

また、生産管理に特化した部門を設置しております。企業の製造部門への積極的な設備投資を受け、生産管理システムの受注獲得を目指しております。これらの受注をきっかけに当社グループの各部門と連携し、広範なシステム開発の受注を図っております。

C A Eソリューション(注13)

当社グループは、自動車、航空宇宙、原子力、建築等の幅広い分野において、受託解析、オンサイトによる解析手法の確立からC A Eモデリングまで、専門の技術により、製品開発の支援を行っております。また、汎用解析ソフトウェアのテクニカルサポート、カスタマイズ等にも対応しております。

構造解析 - 自動車の車体、エンジンの設計に関わる強度、耐久、振動等の各種解析や性能解析、衝突解析をはじめ、原子力、航空宇宙、プラントの構造解析等、製品開発における構造設計を支援し、試作数低減によるコストダウンや開発期間の短縮、品質の向上に貢献しております。

流体解析 - 空気や水などの流れから熱流体等、流体解析は自動車や航空機のエンジン、車体や機体、原子力、気象といった幅広い分野で応用されています。例えばエンジンシリンダー内の燃焼性能や吸排気性能、車体や機体の空力性能の設計を支援し、社会環境、安全性の向上に貢献しております。

アウトソーシングソリューション

当社グループが受託開発を手がけた顧客企業を対象に、ホストシステム、C / Sシステム(注15)、Webシステム等を預かり、保守・運用管理を受託しております。長野県松本市に所有するデータセンターを活用し、アウトソーシングおよびハウジング(注16)のサービスを提供しております。顧客企業の基幹システムを預かることで、顧客の現状やニーズをいち早く掴み、システムのリニューアル時の迅速な対応も可能となるなど、顧客の囲い込みも狙いの一つであります。

その他のソリューション

財務報告に係る内部統制報告制度への対応のための社内制度整備の支援を行う、内部統制ソリューション、健康診査に係る新たな法制度への対応支援を行う医療系ソリューション、地球温暖化防止のため企業の二酸化炭素排出量の管理を支援する環境ソリューションなど、変化する社会や制度に対応するためのソリューションを提供しております。またこれらに該当しないコンサルテーション、開発、運用・管理までの一貫したシステム開発サービスの受託およびソフトウェアの設計、開発ならびに保守の受託を行っております。

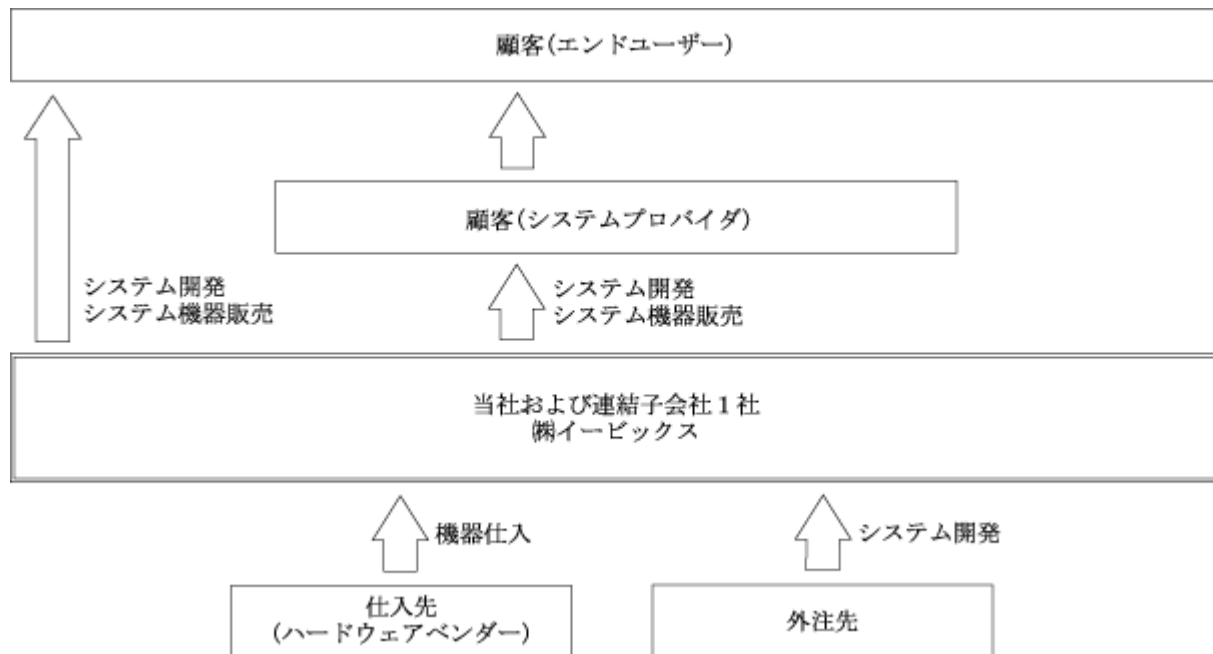
当社グループにおいては、顧客へ提供する技術傾向に関わりなく、現在その顧客にとって最適と考える技術で業種別のソリューションを提供しております。

(2) システム機器販売

システム開発やコンサルティングサービスの一環として、ネットワーク関連機器、中・小型汎用コンピュータからワークステーション、パーソナルコンピュータおよび周辺装置等、システム機器ならびにこれに付随するソフトウェアプロダクトを顧客企業に対して販売しております。

当社グループに関する事業の系統図は次のとおりです。

< 事業系統図 >



(用語説明)

(注) 1 We b(World Wide Web)

インターネットで情報を共有するためのシステムのひとつ。単にWe bとも呼ばれる。WWW(ワールドワイドウェブ)は、インターネット上でさまざまな情報を発信するためのしくみのことであり、文字だけではなく写真や音やビデオなども発信することができる技術。

2 ソリューション

情報技術をベースとして、新しいビジネスモデルやシステム構築コンセプトなどを包括的に提供すること。

3 オブジェクト指向

ソフトウェア開発の考え方のひとつ。プログラムコードとそれに付随するデータをひとまとまりの単位として管理し、プログラムの論理的な構造化を図る技法。

操作手順よりも操作対象に重点を置く考え方であり、ソフトウェアの設計はデータ定義と処理内容を1つのオブジェクトとして収め、ソフトウェアがそのオブジェクトに処理命令メッセージを送る形で作られる。ソフトウェアの構造がわかりやすくなり、共同作業やプログラムの再利用が容易なため大規模なソフトウェア開発では主流の考え方となっている。

4 E J B

Enterprise Java Beansの略。J a v a言語でプログラム部品を作成し、それらをつなぎ合わせてアプリケーションソフトを構築するためのJava Beans仕様に、ネットワーク分散型ビジネスアプリケーションのサーバ側の処理に必要な機能を追加したもの。J a v aをビジネスアプリケーションで活用する際にサーバ側に必要な機能をまとめたEnterprise Java仕様の一部で、We bサーバなどに実装されている。なお、J a v aとは、米国サンマイクロシステム社が開発したオブジェクト指向のプログラミング言語であり、最大の特徴としては、プラットフォームに依存しない動作が保証されるという点にあり、ハードウェアやOSの違いを意識せずに動作させることができる。

5 フレームワーク

アプリケーションソフトを開発する際に頻繁に必要とされる汎用的な機能をまとめて提供し、アプリケーションの土台として機能するソフトウェアのこと。アプリケーションの雛型。開発にフレームワークを利用すると、独自に必要なとされる部分だけを開発すれば済むため開発効率の向上が見込める。具体的なソフトウェアだけでなく、汎用的に適用できるプログラムの設計モデルや典型的な処理パターンなどを含めてフレームワークと呼ぶ場合もある。

6 intra-mart

intra-martは株式会社N T Tデータイントラマートの商標です。

7 E R P

Enterprise Resource Planning(経営資源利用計画)の略。企業内の全てのリソースを総合的に統括する情報システム論であり、財務会計・人事等の管理業務、在庫管理等の生産業務、物流等の販売業務などの蓄積された情報を統一的にすばやく管理し、企業活動の効率を最大限に高めるためのシステムとソフトウェア。

技術の進歩に伴って企業と顧客との接点は多様化してきており、企業内における円滑な情報還流や知識集約化をすすめるうえで、企業内情報管理の一元化のためのC R Mシステムが必要とされる。

8 フィットギャップ分析

顧客の業務の進め方やシステム化の要望と、導入するパッケージ・ソフトウェアがどれだけフィット(適合=fit)しているか、どれだけギャップ(差異=gap)があるかをインタビューなどで明らかにしていく手法。

9 インプリメンテーション

ハードウェアやソフトウェアに新しい機能や仕様、部品などを組み込むこと。また、実際にその機能を組み込む際の手法も意味する。日本語でいうと「実装」。

10 アドオン

アプリケーション機能を拡張すること。

11 R / 3は、SAP AGの登録商標または商標です。

12 SCAWIは、株式会社N T Tデータの登録商標または商標です。

13 C A E

Computer Aided Engineeringの略。工業製品の設計・開発工程を支援するコンピュータシステム。具体的には、製品の設計支援システムや、設計した製品のモデルを使って強度や耐熱性などの特性を計算する解析システム、製品の機能や性能を確認するためのシミュレーションシステムなどが含まれる。

従来の開発工程では、製品の機能や性能、動作などが様々な状況でどう変化するかを確認し、不具合を発見して修正するため、試作と実験が繰り返されてきた。CAEシステムによってその一部(先進的な事例では大部分)をコンピュータシミュレーションに置き換えることにより、開発スピードの向上やコストの低減が望める。さらに、従来、試作・実験のために使っていた資源を他の部分に配分できるようになることで、最終的な品質の向上を図れる場合もある。

14 オンサイト (on-site)

現場。その場所。

15 C / Sシステム

分散型コンピュータシステムの一つ。プリンタ、モデムなどのハードウェア資源や、アプリケーションソフト、データベースなどの情報資源を集中管理する「サーバ」と呼ばれるコンピュータと、サーバの管理する資源を利用するコンピュータ(クライアントと呼ばれる)が接続されたコンピュータネットワーク。

16 ハウジング

顧客の通信機器や情報発信用のコンピュータ(サーバ)を、自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。「コロケーション(collocation)」サービスとも言う。通信事業者やインターネットサービスプロバイダが行なっているサービスで、高速な回線や耐震設備、安定した電源設備などを安価に提供することができる。業者によっては、機器の保守や監視を請け負うところもある。似たようなサービスに「レンタルサーバ」があるが、これは、事業者が自社設備内に用意したコンピュータを借りて、複数の顧客で共有するサービスである。ハウジングサービスでは、サーバなどの機器はすべて顧客が用意したものを使い、事業者は場所と回線、電源などを提供する。

17 RichContextは、当社(株式会社イーウェーブ)の登録商標です。

4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社イービックス	長野県松本市	30,000	システム開発	100.0	システム開発 設備の賃貸借 役員の兼任4名

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 トータルシステムソリューション株式会社(連結子会社)は、平成20年7月1日付にて当社に吸収合併され消滅しております。
- 3 株式会社イービックスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等(千円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
株式会社イービックス	1,700,051	38,065	22,734	336,697	561,449

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(名)
提出会社	475
国内子会社	136
合計	611

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
475	35.8	5.7	5,312

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融不安に始まる世界規模での景気後退の影響を受け、株式・商品市場の悪化に加え、国内需要の低下が進み設備投資が減退するなど景況は厳しい局面が続いております。

情報サービス産業におきまして、景気動向を反映して企業の経営環境が厳しくなっていることを受け、情報化投資案件の受注環境が厳しくなる傾向が続きました。

このような環境の下、当社グループは得意とするWeb系システム開発を中心としたソリューション提供に注力するとともに、特徴ある付加価値の高いソリューション提供の拡大を図るため、下記の新分野ソリューションへの事業展開を進めました。

制度として運用がスタートした財務報告に係る内部統制報告制度へ対応するための社内制度整備の支援を行なう「内部統制ソリューション」においては、開発から運用フェーズに進み、個々の企業特性に応じたカスタマイズ需要などへの対応を行ないました。

製造業における生産性の改善需要を実現する「生産管理ソリューション」においては、より厳しくなる経営環境に対応するための提案を行ないました。

製品開発におけるシミュレーションを行なう「数値解析ソリューション」においては、自動車産業の他、航空機や原子炉など、より広範な製品設計に関する受注拡大を図りました。

上記のソリューションに加え、健康診査に係る新たな法制度への対応支援などを行なう「医療系ソリューション」や、地球温暖化防止のため企業の二酸化炭素排出量の管理を支援する「環境ソリューション」など、変化する社会や制度に対応するためのソリューションを、先駆的な取り組みにより特徴ある開発分野とすべく、積極的な事業展開を進めました。

しかしながら、厳しさを増す事業環境の下、顧客企業の情報化投資の縮小や見直しを行なう動きが相次ぎ、特に自動車産業を主たる顧客としてきた事業分野での環境変化は厳しいものとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高が8,063,901千円（前年同期比7.1%減）、連結営業利益は341,864千円（同44.8%減）、連結経常利益は338,932千円（同45.6%減）、連結当期純利益は66,105千円（同75.4%減）となりました。

各事業区分別の概況は、次のとおりであります。

1) システム開発

厳しい企業環境の下、開発案件の小規模化や、案件そのものの延期・見直しが行なわれる傾向が続きました。このため、想定していた受注が得られず要員の稼働率が低下するなどの収益を低下する要因が増加いたしました。

この結果、売上高は7,713,561千円（前年同期比6.7%減）となりました。

2) システム機器販売

企業の設備投資に対する姿勢が今までになく厳しいものとなり、首都圏、近畿圏ともにハードウェアへの投資案件は低調に推移いたしました。

その結果、売上高は350,339千円（前年同期比16.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,191,365千円となり、前連結会計年度末に比べ379,740千円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の計上194,716千円、減価償却費の計上101,365千円、減損損失の計上116,344千円等により営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは454,719千円（前年同期は2,983千円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出205,254千円、差入保証金の差入による支出51,901千円等により、投資活動の結果減少したキャッシュ・フローは279,199千円（前年同期は116,741千円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払による支出93,932千円があったものの、短期借入金の純増加額300,000千円等により、財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは204,220千円（前年同期は49,254千円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	8,097,684	96.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システム機器販売	305,535	86.0

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	7,951,519	90.1	3,037,420	108.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発	7,713,561	93.3
システム機器販売	350,339	83.9
合計	8,063,901	92.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済は、依然厳しい局面が続いており、このため情報サービス産業におきましても、国内景気の先行き不透明感による情報化投資の抑制、先送りの傾向が継続しております。

このような状況の下、以下の項目を当社の対処すべき課題と考えております。

収益性の向上

特徴ある高付加価値なソリューション分野を拡大することで、他社との差別化を図り、収益力の強化を図ります。さらに、プロジェクト管理の厳格化により、個々の案件の収益性向上を図ります。また、子会社との統合により、経営資源の効率的な活用と、徹底した間接コストの削減を進めます。

優秀な人材の確保と育成

当社の特徴あるソリューション分野の拡大には、優秀な技術者獲得が重要であるため、当社グループは優秀な人材の確保と育成を最重要課題と位置付け、採用体制の強化と技術者教育の拡充に取り組んでまいります。また、事業提携先と人材育成のための協力プロジェクトをスタートさせるなど、より高度な技術分野に対応できる人材育成のため、新たな試みにチャレンジしております。

売上（ビジネスボリューム）の拡大

収益性の高い大型受注案件獲得を進めるため、当社事業規模の拡大を進めております。そのため、特徴のあるソリューション分野の拡大による顧客マーケットの多様化、開発需要の中心である首都圏での継続的な受注拡大、さらに他社とのアライアンスを積極的に活用し、売上の拡大に努めてまいります。特に、資本・業務提携先である住商情報システム株式会社と、人材交流によりさらなる連携強化を図り、事業基盤強化を進めます。

4 【事業等のリスク】

1 経営成績の変動について

当社グループの事業等のリスクは以下のようなものがありますが、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 納入および検収の遅延等による業績への影響について

顧客からシステム開発等を受託する場合、納期どおりにシステム等を納入することが求められます。しかしながら、何らかの事情により、当初予定よりシステムの納入や検収が遅延した場合には、信用の低下や経費の増大等を招く恐れがあります。

当社グループにおいては、このようなリスクを回避するため、プロジェクト別の工数管理を徹底することによって、業績への影響の軽減に努めておりますが、売上計上基準が検収基準であることから、検収が遅れた場合には、業績に影響を与えることとなります。特に、システム開発においては、顧客の決算期にあわせて検収が年度末の3月に集中する傾向にあり、納入および検収の遅延が発生した場合には、期間損益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 収益性の低いプロジェクトの発生可能性について

当社グループにおいては、システム開発の技術向上、蓄積および将来の受注拡大を目的として、新技術を伴ったプロジェクトの受注を行う場合があります。個々のプロジェクトについては、収益性を勘案した上で受注を行っておりますが、新技術習得や必要とされる機能を実現するために予定外のコストが発生する等により、採算が悪化する可能性があります。

また、当社グループでは、作業開始から検収までの費用発生をプロジェクト別に管理し売上計上時の利益確保に努めておりますが、当初収益性が高いと見込まれたプロジェクトであっても、外部環境の変化等の要因によって、当該案件の収益性が低下し期間損益を悪化させる可能性があります。

(3) 上半期と下半期の業績について

当社グループのシステム開発に係る売上は、納品後顧客の検収により売上として計上されます。システム開発においては、顧客の決算期である9月および3月に納期が集中する傾向にあり、特に、年度末である3月に集中する傾向があります。従いまして、当社の業績は下半期に偏る傾向にあります。

2 人材の確保および育成について

当社グループにおいては、事業の拡大を行う上で、優秀な技術者の安定的な確保ならびに育成が重要であると考えており、これまで積極的に新卒・中途採用や同業他社との合併等により、人材確保を進めてまいりました。しかしながら、当社グループの属するシステム開発業界においては、専門的知識、技術および資格等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人材の確保が計画どおり進まない、あるいは人材確保のために想定以上のコストを生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

3 セキュリティ管理について

当社グループは、顧客の要望に応じて様々なシステムを構築する過程において、多種の顧客情報を取り扱っております。当社および子会社である株式会社イービックスでは情報セキュリティマネジメントシステム「ISO/IEC27001/JIS Q27001」を本社および全事業所で取得しておりますが、今後何らかの事情により、顧客情報が漏洩した場合には、当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年3月6日開催の当社取締役会において、平成21年5月1日を効力発生日として当社の連結子会社である株式会社イービックスを吸収合併することを決議し、平成21年3月6日に合併契約書を締結いたしました。

詳細につきましては、第5 経理の状況 2 財務諸表等の（重要な後発事象）をご参照ください。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、企画開発部を中心としてシステム開発部門において実施いたしました。

個々の開発案件を通じて実施した技術テーマを抽出し、これを当社の技術資産を有効に活用することを目的として、グループ社員間の技術交流を深めるイベント『技術フォーラム』を開催し、有望な技術についてより多面的な活用ができるような取り組みを実施しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて310,832千円増加し、4,177,172千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(流動資産)

受取手形及び売掛金の減少があったものの、現金及び預金、仕掛品の増加等により、流動資産は296,927千円の増加となりました。

(固定資産)

のれんの償却及び減損損失計上による減少があったものの、ソフトウェア仮勘定の計上等により、固定資産は13,906千円の増加となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて332,224千円増加し、2,135,589 千円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(流動負債)

未払法人税等の減少等があったものの、短期借入金の増加や前受金の増加等により、流動負債は300,553千円の増加となりました。

(固定負債)

リース債務の増加等により、固定負債は31,671千円の増加となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて21,391千円減少し、2,041,583千円となりました。これは利益剰余金の減少28,094千円が主な要因です。この結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、システム開発事業を中心に受注体制の強化と技術開発体制の強化に注力してまいりました。また開発工程でのプロジェクト管理の厳格化や、グループの連携強化などにより収益性の向上に努めてまいりました。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、617,927千円減少の8,063,901千円となり、前連結会計年度に比べて7.1%の減収となりました。厳しい環境の下、開発案件の小規模化や延期等の増加によりシステム開発の売上が減少しました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、250,689千円減少し、1,420,083千円（前年同期比15.0%減）となりました。開発案件の小型化や、延期・見直し等による要員の稼働率低下などが収益減少の要因となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、内部統制の対応等により、販売費及び一般管理費が2.5%増加した結果、277,180千円減少し341,864千円（前年同期比44.8%減）となりました。

売上高営業利益率は、前年同期比で2.9ポイント低下し4.2%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度と比べて283,679千円減少し、338,932千円（前年同期比45.6%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べて403,368千円減少し194,716千円となり、法人税等調整額を含む法人税等負担額は前連結会計年度と比べて200,268千円減少し128,610千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度と比べて203,101千円減少し66,105千円（前年同期比75.4%減）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(4) 次期の見通し

今後の国内経済は、景気状況は引き続き厳しい状況が続いており、企業収益は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。情報サービス業界の事業環境も依然不透明な状況の継続が想定されます。

このような環境の下、資本・業務提携先である住商情報システム株式会社との人材交流により、さらなる連携による事業基盤の強化を進めるなど、積極的な事業展開を図ってまいります。

当社は平成21年5月1日付にて、連結子会社であった株式会社イービックスを統合し、意思決定・情報伝達の迅速化と経営資源を最大限有効活用できる体制作りと、徹底した間接コストの削減を進めております。また、平成21年4月から東京事業所を東京本社とし、従来大阪本社に加え2本社体制をスタートして、首都圏での事業拡大を従来にも増して推進する体制整備を図っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資 産	合計	
本社 (大阪市中央区)	システム開発 システム機器販売 管理部門	本社機能 業務施設	3,233	—	12,566	—	14,049	29,849	203
東京事業所 (東京都港区)	システム開発 システム機器販売 管理部門	業務施設	1,359	—	489	—	6,845	8,695	144
松本事業所 (長野県松本市)	システム開発 システム機器販売	業務施設	58,375	1,903	1,888	34,200 (1,571.11)	—	96,366	41
名古屋事業所 (名古屋市中区)	システム開発 システム機器販売	業務施設	560	—	65	—	3,520	4,147	26
福岡事業所 (福岡市博多区)	システム開発 システム機器販売	業務施設	221	—	22	—	—	243	37
仙台事業所 (仙台市青葉区)	システム開発 システム機器販売	業務施設	—	—	232	—	—	232	24
保養施設 (滋賀県米原市)	—	保養施設	4,651	—	—	195 (39.44)	—	4,847	—
合計			68,402	1,903	15,265	34,395 (1,610.55)	24,415	144,383	475

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
事務用機器等	一式	3年～6年	47,298	94,656	所有権移転外ファイナ ンス・リース

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
(株)イービックス	本社、松本支店、CS営業所 (長野県松本市)	システム開発	4,221	2,752	6,973	40
	東京支店 (東京都台東区)	システム開発	2,181	2,944	5,126	57
	名古屋支店 (名古屋市中区)	システム開発	410	456	867	24
	大阪支店 (大阪市中央区)	システム開発	451	182	633	15
合計			7,265	6,335	13,600	136

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 本社等の建物は賃借設備であり、上記の金額は建物附属設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000
計	86,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年 6 月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,530	24,530	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - 「ヘラ クレス」	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	24,530	24,530	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年 6 月 1 日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により
発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の状況

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数	436個	422個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	436株	422株
新株予約権の行使時の払込金額	194,250円(注1)	194,250円(注1)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 260,425円 資本組入額 130,213円	発行価格 260,425円 資本組入額 130,213円
新株予約権の行使の条件	(注2)	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権発行後、下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された行使価額に新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。当社が株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} \times \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権の条件は以下のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員および従業員の地位にあることを要するものとする。

その他の条件については、取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3 退職により、新株予約権の目的となる株式の数は累計で68株失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年 5月20日 (注) 1	12,720	19,080	—	215,425	—	199,395
平成16年 9月 8日 (注) 2	2,500	21,580	230,912	446,337	230,912	430,307
平成16年 4月 1日～ 9月30日 (注) 3	342	21,922	11,400	457,737	11,399	441,707
平成17年 4月 1日～ 9月30日 (注) 4	30	21,952	1,000	458,737	999	442,707
平成18年 1月27日 (注) 5	2,500	24,452	250,000	708,737	250,000	692,707
平成18年 2月 1日～ 3月31日 (注) 6	78	24,530	2,600	711,337	2,599	695,307

(注) 1 株式分割

平成16年 3月11日開催の取締役会決議により、平成16年 5月20日付をもって株式 1株を 3株に分割しております。

2 有償一般募集による新株発行

発行価格 196,910円

発行価額 184,730円

資本組入額 92,365円

3 新株引受権の権利行使

発行価格 66,667円

資本組入額 33,334円

権利行使者は、役員 4名、従業員 5名です。

4 新株引受権の権利行使

発行価格 66,667円

資本組入額 33,334円

権利行使者は、従業員 1名です。

5 有償第三者割当

発行価格 200,000円

資本組入額 100,000円

割当先は、住商情報システム株式会社であります。

6 新株引受権の権利行使

発行価格 66,667円

資本組入額 33,334円

権利行使者は、役員 1名、従業員 2名です。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	8	20	3	—	1,667	1,700	—
所有株式数 (株)	—	115	309	5,029	84	—	18,993	24,530	—
所有株式数 の割合(%)	—	0.47	1.26	20.50	0.34	—	77.43	100.00	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に980株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
滝澤 正盛	長野県松本市	3,669	14.95
住商情報システム(株)	東京都中央区晴海1-8-12	2,500	10.19
(有)フライト	長野県松本市大字稲倉130-1	1,740	7.09
松田 守弘	大阪市淀川区	1,668	6.79
イーウェーブ社員持株会	大阪市中央区安土町1-8-15	1,261	5.14
岩崎 泰次	静岡市駿河区	310	1.26
佐藤 育子	兵庫県西宮市	300	1.22
森田 昇	東京都台東区	268	1.09
豊島 芳秀	大阪市東淀川区	263	1.07
佐藤 孝男	愛知県知多市	255	1.03
計	—	12,234	49.87

(注) 当社は、自己株式980株(4.00%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,550	23,550	1株につき1個の議決権を有する
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	24,530	—	—
総株主の議決権	—	23,550	—

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イーウェーブ	大阪市中央区安土町1-8-15	980	—	980	4.00
計	—	980	—	980	4.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は以下のとおりです。

(平成18年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員59名、子会社の取締役5名及び従業員25名(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	(注2)
株式の数	(注1)(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	(注2)
新株予約権の行使の条件	(注2)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 付与対象者の区分及び人数、株式の数、新株予約権の行使時の払込金額は、平成18年10月11日の取締役会の決議により決定いたしました。

2 新株予約権の内容については、「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）	株式数（株）	処分価額の総額 （千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	980	—	980	—

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を明確にすべく、業績に応じた配当を実施することを基本方針としております。よって剰余金の配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回を継続する方針です。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当等につきましては、利益還元を重視した安定配当を実施し、中間配当として2,000円、期末配当として1,500円の計3,500円（連結配当性向124.7%）とし、前事業年度実績と同額といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される技術・研究開発体制の強化を図るために充当し、当社グループの競争力向上に努めます。

（注）基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）
平成20年10月31日 取締役会決議	47,100	2,000
平成21年5月26日 取締役会決議	35,325	1,500

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	426,000	294,000	260,000	174,000	131,000
最低（円）	124,000	156,000	151,000	75,000	46,400

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	78,000	62,000	57,500	56,500	53,100	55,000
最低（円）	55,600	55,600	52,000	51,000	46,400	48,100

（注）最高・最低株価は、大阪証券取引所「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	滝澤 正盛	昭和26年8月25日生	昭和45年4月 昭和48年3月 昭和61年6月 昭和63年8月 平成13年12月 平成16年11月 平成18年4月 平成18年9月 平成19年4月 平成21年4月	日本電気エンジニアリング株式会社（現NECフィールディング株式会社）入社 株式会社松本計算センター（現ソラン株式会社）入社 同社取締役 当社設立 代表取締役社長 関西データサイエンス株式会社取締役 株式会社スター・ツアーズ・ジャパン取締役 株式会社名鉄システム開発（現株式会社イービックス）代表取締役社長 トータルシステムソリューション株式会社取締役 株式会社イービックス代表取締役会長 当社代表取締役社長執行役員（現任）	(注3)	3,669
常務取締役	西日本統括	松本 亨	昭和31年9月13日生	昭和52年4月 昭和61年2月 平成元年5月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月	大阪日産ディーゼル株式会社入社 日産ディーゼル販売株式会社出向 株式会社ティアイエスソフトウェアエンジニアリング（現株式会社イーウェーブに改称）入社 当社執行役員 当社取締役（Webソリューション3部担当） 当社取締役（Webソリューション3部・パートナー推進部担当） 当社常務取締役（西日本統括） 当社常務取締役常務執行役員（西日本統括）（現任）	(注3)	31
常務取締役	東日本第二統括	久保田 忠男	昭和27年7月25日生	昭和49年4月 平成11年2月 平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月	株式会社松本計算センター（現ソラン株式会社）入社 当社入社 当社執行役員 当社執行役員（Webソリューション部統括） 当社取締役（Webソリューション部統括） 当社常務取締役（東日本統括） 当社常務取締役（東日本統括・技術企画室担当） 当社常務取締役常務執行役員（東日本第二統括）（現任）	(注3)	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	営業統括	松 田 守 弘	昭和34年 7 月12日生	昭和57年 7 月 昭和60年11月 平成元年 4 月 平成 3 年10月 平成 4 年 7 月 平成13年12月 平成14年 3 月 平成15年 4 月 平成16年11月 平成17年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 4 月 平成20年 4 月 平成20年 9 月 平成21年 4 月	武藤工業株式会社入社 株式会社エム・ケー・シー（現ソラン株式会社）入社 株式会社ブレイン・バンク設立 代表取締役社長 当社入社 当社専務取締役 関西データサイエンス株式会社取締役 当社取締役（営業部担当） 当社取締役（西日本担当） 株式会社スター・ツアーズ・ジャパン取締役 当社取締役（経営企画室担当） 当社取締役（中部統括） 当社取締役（中部・名古屋事業所担当） 当社取締役（中部名古屋事業所・西日本営業部担当） 当社取締役（東日本/西日本営業部担当） 当社取締役常務執行役員（営業統括）（現任）	(注 3)	1,668
取締役	経営企画室 担当	清 水 陽 子	昭和35年 1 月19日生	昭和55年 4 月 昭和58年10月 昭和63年 3 月 平成 4 年 9 月 平成13年 4 月 平成14年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成21年 5 月	長谷川工務店株式会社（現株式会社長谷工コーポレーション）入社 株式会社松本計算センター（現ソラン株式会社）入社 日新建工株式会社入社 当社入社 当社管理部部長 当社取締役（管理部担当） 株式会社イービックス取締役 当社取締役執行役員（管理部担当兼経営企画室担当） 当社取締役執行役員（経営企画室担当）（現任）	(注 3)	183
取締役	-	新 海 立 明	昭和27年11月 5 日生	昭和52年 4 月 平成14年 6 月 平成17年 8 月 平成17年10月 平成18年 4 月 平成20年 4 月 平成21年 4 月 平成21年 6 月	ソニー・テクトロニクス株式会社（現日本テクトロニクス株式会社）入社 住商エレクトロニクス株式会社（現住商情報システム株式会社）入社 住商情報システム株式会社 執行役員デジタルエンジニアリング事業部長 同社エンジニアリングソリューション事業部長 同社製造ソリューション事業部長 同社産業システム事業部門副事業部門長 同社常務執行役員（現職） 産業システム事業部門長（現職） 当社取締役（現任） 当社取締役（現任）	(注 3)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	片 桐 規 久	昭和15年2月22日生	昭和38年4月 昭和50年8月 昭和61年5月 平成11年2月 平成12年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月	信越化学工業株式会社入社 鹿島塩ビモノマー株式会社出向 信越半導体株式会社出向 スカイ・ワードインフォメーシ ョンシステム株式会社出向 当社入社 当社執行役員 当社監査役(現任) 株式会社名鉄システム開発(現株 式会社イービックス)監査役	(注4)	38
監査役 (常勤)	—	松 本 眞 和	昭和22年11月6日生	昭和45年4月 平成5年7月 平成9年6月 平成16年8月 平成20年3月 平成20年6月	丸善石油株式会社(現コスモ石油 株式会社)入社 コスモ・バイオ株式会社へ転籍 同社取締役情報システム部長兼業 務部長 同社監査役就任 同社監査役退任 当社監査役(現任)	(注4)	-
監査役 (非常勤)	—	佐 々 木 寛 治	昭和20年6月24日生	昭和56年1月 昭和58年7月 平成15年6月 平成18年6月	公認会計士・税理士 佐々木寛治 事務所開業(現職) 東陽監査法人代表社員(現職) 丸一鋼管株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	-
監査役 (非常勤)	—	山 田 健 嗣	昭和37年2月1日生	平成5年5月 平成18年6月	山田・山内司法書士事務所開業 (現御池司法書士事務所)(現職) 当社監査役(現任)	(注5)	-
計							5,635

(注) 1 取締役新海立明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役松本眞和、佐々木寛治及び山田健嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役片桐規久及び松本眞和の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役佐々木寛治及び山田健嗣の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は株主や顧客といったステークホルダーに対し、公平で透明性の高い経営で応える必要があると考えております。そのために株主や顧客に対しては、当社の状況を的確に公表し、社内においても、経営ビジョン等について周知を図るなどの努力を続け、企業統治を進めてまいります。

(2) 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等に係る事項

業務執行の方法

最高意思決定機関である株主総会の付託を受けた取締役会が設置され、経営上の重要な事項に関する審議ならびに決定をおこなっております。

1) 取締役会の状況

毎月1回定例取締役会を開催し、全取締役および全監査役が出席しています。必要に応じ臨時取締役会を開催しております。取締役候補者の指名や報酬決定等につきましても、取締役会にて承認しております。また、平成21年6月に外部視点による経営監督機能の強化として社外取締役を選任いたしました。なお、当社取締役間に同族関係はありません。

2) 執行役員の状況

当社における執行役員制度は、平成21年4月より執行役員が、取締役会により決定された経営方針に従い、社長執行役員の指揮命令のもと業務執行を担うものと位置づけております。当制度の導入により、取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担うことを明確にし、また取締役会によるより迅速な経営方針の決定と、より効果的な業務執行の監督体制を整備・強化し、当社コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております。

監査・監督の方法

1) 監査役会の状況

経営監視機能を充実させるため、社外監査役3名を含む4名体制としており、会計監査および業務監査に関する重要な事項について、計画に基づき監査をおこなっております。また、取締役会およびその他の重要な会議体に出席するほか、必要に応じて役職員に対して報告を求め、取締役の職務執行に関して厳正な監査を行っております。社外監査役は、業務の適法性、適正性等について法務及び会計の専門的な立場から意見を述べるほか、監査に関連した助言を行っております。

2) 内部監査の状況

代表取締役社長直轄の独立組織である内部監査室を設け、今期は1名を増員し専任2名体制を敷いております。内部監査室は年間の内部監査計画に基づき、法令遵守、内部統制の有効性と効率性について、各部門の監査を定期的に実施し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、適切な助言、指導、勧告を行っております。また内部統制監査においては、全社統制やIT統制など部門を超えた全社での取組みについても、その内容を監査しております。

3) 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法及び会社法に基づく会計監査契約を監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

4) 監査役監査、内部監査および会計監査の相互連携について

監査役および内部監査の監査計画策定段階において、両者で監査スケジュールや監査対象の調整のために協議を行っております。さらに必要に応じて監査役と内部監査室との連絡会の実施や、適宜両者の監査結果についての情報交換等により、それぞれの監査の実効性を高めるよう努めております。

会計監査人による会計監査結果の報告に際しては、監査役と内部監査室が同席し情報の共有を行ったうえ、それぞれの監査に反映しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社およびグループ各社は、会社法および会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社およびグループ各社の業務の適正と財務報告の信頼性を確保するための体制（以下「内部統制」という。）を整備いたします。

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループは、取締役、使用人（社員）を含めた行動規範として企業理念に基づいたグループ倫理基準を定め、これらの遵守を図ります。取締役会については取締役会規程に基づいて運営され、取締役間の意思疎通を図るとともに、相互に職務遂行を監督し、必要に応じて外部専門家を起用することで法令、定款違反行為を未然に防止いたします。

取締役が他の取締役の法令、定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査役に報告し、当該監査役は遅滞なく他の監査役および取締役会に報告し、その是正を図ることといたします。

- 2) 企業の健全な発展や社会全体の安寧秩序を乱す反社会的勢力による不当要求に対しては、グループ各社の代表取締役以下、企業グループの組織全体として防衛・排除し、取引その他一切の関係を持たないという基本方針を社内外に宣言し、所轄官庁および関連団体と連携して対応する組織体制を整備します。

また、私生活においても反社会的勢力に付け込まれる行動の無いことをすべての役員・使用人に求めます。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する対応

当社グループでは取締役の職務執行に係る情報については、法令、社内規程に基づき、保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理するものとし、取締役および監査役は、常時、閲覧できるものといたします。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- 1) 当社グループは、当社の業務遂行に係るリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての体制（組織等）を整えるものといたします。
- 2) 不測の事態が発生した場合は、上記体制の下、迅速かつ適切な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループでは取締役会は取締役、使用人が共有する全社的な目標を定め、社内経営管理体制の下で、取締役の職務執行の効率化を図ります。

使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- 1) 当社グループではコンプライアンス体制の基礎として企業理念に基づくグループ倫理基準を定め、社内体制を整えます。
- 2) 内部監査部門として執行部門から独立した内部監査室を置きます。
- 3) 顧問弁護士を窓口とした社内通報体制を確立し、コンプライアンス違反行為の発生またはその恐れがあることに気づいたときは通報を義務付けます。監査役は通報を受け、その事実確認を行います。

当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- 1) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ倫理基準を定めます。
- 2) グループ会社経営管理は当社規程に従い、行うものといたします。
- 3) 子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令その他コンプライアンス上問題があると認め

た場合は、弁護士が担当する窓口で報告するものとし、報告を受けた場合には当社監査役への通報を経て、社内規程に基づき迅速に対応いたします。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- 1) 監査役を補助すべき使用人に関しては、必要に応じて、監査役の業務補助するための監査役補助者を置くことといたします。
- 2) 監査役補助者を任命する場合は、業務の執行に係る役職を兼務しないことといたします。
- 3) 監査役補助者の評価は監査役が行い、その任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、各監査役の同意を得た上で取締役会にて決定することとし、取締役からの独立性を確保するものいたします。

取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害をおよぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告いたします。また常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めるものといたします。なお、監査役は会計監査人から会計監査内容の説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図ることといたします。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、財務報告作成時の不正または誤謬の発生に対する未然防止および早期発見のため、運用・監視・改善を継続します。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	134,873千円
監査役の年間報酬総額	23,474千円
(うち社外監査役報酬額)	(14,399千円)

(注)上記報酬総額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額5,074千円を含んでおります。なお、社外取締役を選任しておりませんので、上記はすべて社内取締役に係る報酬であります。

(5) 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：辻内 章、高崎充弘
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補等 8名、その他3名

(6) 会社と会社における社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役および社外監査役につきましては、当社との特別な利害関係はございません。

(7) その他

責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する最低責任限度額を上限とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な意思決定による株主への利益還元を可能にするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	29,000	4,350
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29,000	4,350

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は「内部統制の模擬的な評価に係る業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第20期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第21期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第20期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第21期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,901	1,224,334
受取手形及び売掛金	1,806,115	1,414,439
たな卸資産	246,406	-
仕掛品	-	564,826
繰延税金資産	87,775	83,671
その他	49,001	37,670
貸倒引当金	5,868	3,685
流動資産合計	3,024,331	3,321,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,338	105,297
減価償却累計額	22,433	27,726
建物及び構築物（純額）	79,905	77,571
土地	34,395	34,395
リース資産	-	26,510
減価償却累計額	-	2,094
リース資産（純額）	-	24,415
その他	83,749	77,869
減価償却累計額	59,482	56,269
その他（純額）	24,267	21,600
有形固定資産合計	138,568	157,983
無形固定資産		
のれん	174,517	-
ソフトウェア	217,003	194,332
その他	14,875	171,687
無形固定資産合計	406,396	366,020
投資その他の資産		
投資有価証券	87,978	80,317
長期貸付金	1,805	880
繰延税金資産	39,272	48,240
その他	173,646	206,777
貸倒引当金	5,658	4,306
投資その他の資産合計	297,043	331,910
固定資産合計	842,008	855,914
資産合計	3,866,340	4,177,172

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,374	360,335
短期借入金	600,000	900,000
リース債務	-	4,018
未払法人税等	152,671	32,517
前受金	-	209,639
賞与引当金	162,363	166,308
その他	239,673	186,817
流動負債合計	1,559,082	1,859,635
固定負債		
リース債務	-	20,643
退職給付引当金	215,770	223,940
役員退職慰労引当金	28,513	28,615
その他	-	2,755
固定負債合計	244,283	275,954
負債合計	1,803,365	2,135,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金	650,489	650,489
利益剰余金	887,327	859,233
自己株式	199,660	199,660
株主資本合計	2,049,494	2,021,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,471	8,669
評価・換算差額等合計	8,471	8,669
新株予約権	21,951	28,852
純資産合計	2,062,974	2,041,583
負債純資産合計	3,866,340	4,177,172

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	8,681,828	8,063,901
売上原価	7,011,055	⁵ 6,643,818
売上総利益	1,670,772	1,420,083
販売費及び一般管理費	¹ 1,051,728	¹ 1,078,218
営業利益	619,044	341,864
営業外収益		
受取利息	1,903	1,807
受取配当金	2,655	2,831
受取保険金	1,849	2,068
受取手数料	1,952	-
助成金収入	-	2,142
その他	4,057	2,632
営業外収益合計	12,418	11,481
営業外費用		
支払利息	7,031	8,855
為替差損	1,176	666
保険解約損	-	3,312
その他	643	1,578
営業外費用合計	8,850	14,412
経常利益	622,611	338,932
特別利益		
投資有価証券売却益	3,673	-
固定資産売却益	² 267	-
貸倒引当金戻入額	74	2,249
新株予約権戻入益	-	1,257
特別利益合計	4,014	3,507
特別損失		
投資有価証券売却損	564	-
投資有価証券評価損	27,977	27,504
固定資産除却損	-	³ 1,173
減損損失	-	⁴ 116,344
役員退職慰労金	-	2,700
特別損失合計	28,541	147,723
税金等調整前当期純利益	598,084	194,716
法人税、住民税及び事業税	271,261	139,171
過年度法人税等	9,079	-
過年度法人税等戻入額	-	5,831
法人税等調整額	48,536	4,729
法人税等合計	328,878	128,610
当期純利益	269,206	66,105

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,337	711,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,337	711,337
資本剰余金		
前期末残高	650,489	650,489
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	650,489	650,489
利益剰余金		
前期末残高	719,386	887,327
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
当期純利益	269,206	66,105
当期変動額合計	167,941	28,094
当期末残高	887,327	859,233
自己株式		
前期末残高	199,660	199,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,660	199,660
株主資本合計		
前期末残高	1,881,553	2,049,494
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
当期純利益	269,206	66,105
当期変動額合計	167,941	28,094
当期末残高	2,049,494	2,021,400
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,412	8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,058	198
当期変動額合計	5,058	198
当期末残高	8,471	8,669

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
新株予約権		
前期末残高	7,064	21,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,886	6,900
当期変動額合計	14,886	6,900
当期末残高	21,951	28,852
純資産合計		
前期末残高	1,885,205	2,062,974
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
当期純利益	269,206	66,105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,827	6,702
当期変動額合計	177,769	21,391
当期末残高	2,062,974	2,041,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	598,084	194,716
減価償却費	118,553	101,365
減損損失	-	116,344
のれん償却額	60,542	58,172
貸倒引当金の増減額（ は減少）	461	3,535
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,294	3,945
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,325	8,169
株式報酬費用	14,886	8,158
受取利息及び受取配当金	4,559	4,638
支払利息	7,031	8,855
投資有価証券評価損益（ は益）	27,977	27,504
投資有価証券売却損益（ は益）	3,673	-
売上債権の増減額（ は増加）	117,859	391,675
たな卸資産の増減額（ は増加）	128,077	318,419
仕入債務の増減額（ は減少）	178,863	44,038
前受金の増減額（ は減少）	-	202,457
その他	27,422	39,110
小計	408,959	711,621
利息及び配当金の受取額	4,552	4,555
利息の支払額	6,938	8,971
法人税等の支払額	409,556	252,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,983	454,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,900	3,600
有形固定資産の取得による支出	7,860	11,219
無形固定資産の取得による支出	101,013	205,254
投資有価証券の取得による支出	636	20,843
投資有価証券の売却による収入	8,396	-
貸付けによる支出	2,600	1,000
貸付金の回収による収入	1,345	2,140
差入保証金の差入による支出	-	51,901
その他	10,473	12,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,741	279,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	300,000
リース債務の返済による支出	-	1,847
配当金の支払額	100,745	93,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,254	204,220
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70,471	379,740
現金及び現金同等物の期首残高	882,096	811,625
現金及び現金同等物の期末残高	811,625	1,191,365

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 トータルシステムソリューション株式会社 株式会社イービックス (2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 株式会社イービックス なお、前連結会計年度において連結子会社であり ましたトータルシステムソリューション株式会社 については、平成20年 7 月 1 日付で当社と合併し たため、当該合併後は連結の範囲から除外して おります。 (2) 非連結子会社の数 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致 しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に新規に取得し た建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 ～ 34年 その他 4 ～ 6 年	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 ----- 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により算 定) (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に新規に取得し た建物(建物附属設備を除く)については定額法 を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3 ～ 34年 その他 4 ～ 6 年

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と、見込販売有効期間(3 年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3 ～ 5 年)に基づく定額法によっております。 -----	----- ----- 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社は、自己都合退職による期末要支給額（中小企業退職金共済から支給される金額を除く。）相当額を計上しております。 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を採用しております。 ヘッジ方針 当社グループは、財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(4) ----- (5) ----- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月18日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(連結貸借対照表) 「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8 月 7 日内閣府令第50条)が適用となることに伴い前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」として区分掲記しております(当連結会計年度末に「商品」残高はありません)。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」は、それぞれ1,904千円、244,502千円であります。 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度7,182千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。
-----	(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」(前連結会計年度578千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」(当連結会計年度917千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」(前連結会計年度12,615千円)は、当連結会計年度から区分掲記しております。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」(前連結会計年度 11,235千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「差入保証金の差入による支出」(前連結会計年度 4,496千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)								
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。								
役員報酬 205,869千円	役員報酬 192,348千円								
給料手当 358,814	給料手当 399,870								
賞与 12,694	賞与 14,855								
賞与引当金繰入額 14,221	賞与引当金繰入額 13,215								
退職給付費用 3,306	退職給付費用 1,906								
役員退職慰労引当金繰入額 4,947	役員退職慰労引当金繰入額 5,074								
支払手数料 75,408	支払手数料 62,184								
のれん償却額 60,542	のれん償却額 58,172								
2 固定資産売却益の内訳	-----								
車両売却益 267千円									

	3 固定資産除却損の内訳								
	建物 750千円								
	有形固定資産(その他) 423千円								
	合計 1,173千円								
	4 減損損失								
	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。								
	減損損失を認識した資産								
	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>—</td><td>のれん</td><td>㈱イービックス (長野県松本市)</td><td>116,344</td></tr></table>	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	—	のれん	㈱イービックス (長野県松本市)	116,344
用途	種類	場所	減損損失 (千円)						
—	のれん	㈱イービックス (長野県松本市)	116,344						
	減損損失の認識に至った経緯								
	株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。								
	回収可能価額の算定方法								
	使用価値を零として帳簿価額を全額減損損失としております。								
-----	5 売上原価に含まれるたな卸資産評価減								
	4,239千円								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,951
合計			—	—	—	—	21,951

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日取締役会	普通株式	65,940	2,800	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日取締役会	普通株式	35,325	1,500	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日取締役会	普通株式	利益剰余金	47,100	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,530	—	—	24,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	増加	減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年ストックオ プションとしての新 株予約権	—	—	—	—	—	28,852
合計			—	—	—	—	28,852

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月27日 取締役会	普通株式	47,100	2,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	47,100	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	35,325	1,500	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 3 月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3 月31日現在)
現金及び預金勘定 840,901千円	現金及び預金勘定 1,224,334千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 29,276千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等 32,969千円
現金及び現金同等物 811,625千円	現金及び現金同等物 1,191,365千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として事務所設備(有形固定資産「その他」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 「その他」	146,460	49,852	96,607	有形固定資産 「その他」	144,876	72,479	72,396
ソフトウェア	37,740	16,389	21,350	ソフトウェア	33,346	17,952	15,394
合計	184,200	66,242	117,958	合計	178,222	90,431	87,791
2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 40,679千円 1 年超 80,167千円 合計 120,846千円				2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 37,195千円 1 年超 53,837千円 合計 91,032千円			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,671千円 減価償却費相当額 42,015千円 支払利息相当額 3,542千円				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47,298千円 減価償却費相当額 44,538千円 支払利息相当額 3,112千円			
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,031	4,330	1,298
債券	—	—	—
その他	773	798	25
小計	3,805	5,128	1,323
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	89,051	74,333	14,718
債券	—	—	—
その他	3,998	3,179	819
小計	93,050	77,513	15,537
合計	96,855	82,642	14,213

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、第20期において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,977千円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売却額	8,396千円
売却益の合計額	3,673千円
売却損の合計額	564千円

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)
その他有価証券	
非上場株式	1,625千円
非上場外国債券	3,711千円
合計	5,336千円

4 その他有価証券で満期のあるものの今後の償還予定額

前連結会計年度(平成20年 3 月31日現在)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	3,711	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	3,711	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	110	136	26
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	110	136	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	67,146	53,249	13,897
債券	—	—	—
その他	2,717	2,042	674
小計	69,864	55,292	14,572
合計	69,974	55,428	14,546

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、第21期において減損処理を行い、投資有価証券評価損27,504千円を計上しております。

なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により信用リスクの評価を行い、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
その他有価証券	
非上場株式	21,844千円
非上場外国債券	3,045千円
合計	24,889千円

4 その他有価証券で満期のあるものの今後の償還予定額

当連結会計年度(平成21年 3 月31日現在)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	—	—	3,045	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	3,045	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
取引の内容及び利用目的等 金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っております。 なお、金利スワップ取引の一部については、特例処理を採用しております。	-----
ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金	
取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるといった目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。	-----
取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。	-----
なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、取締役会等の決議を経て行っております。	-----

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）及び当連結会計年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を適用しております。また、連結子会社である株式会社イービックスは退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	197,824千円	222,164千円
(2) 年金資産	23,246千円	24,328千円
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	174,578千円	197,835千円
(4) 未認識数理計算上の差異	41,191千円	26,104千円
(5) 退職給付引当金 (3)+(4)	215,770千円	223,940千円

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	34,171千円	31,845千円
(2) 利息費用	1,793千円	1,995千円
(3) 期待運用収益	277千円	290千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	8,222千円	10,927千円
退職給付費用	27,464千円	22,623千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	1.5%
(2) 期待運用収益率	1.25%	1.25%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生 の翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価に含まれる株式報酬費用 7,230千円

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,656千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1 名、当社の執行役員 4 名及び従業員47名	当社の従業員 59名 子会社の取締役 5 名及び従業員25名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 426株	普通株式 490株
付与日	平成17年 1 月13日	平成18年10月27日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員もしくは従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるところとする。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年10月27日～平成20年 6 月30日(注)
権利行使期間	平成18年 7 月 1 日～平成20年 6 月30日	平成20年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日(注)

(注) 平成18年10月11日の取締役会決議により決定した「新株予約権割当契約」により当該取締役会決議日より2年を経過した日を権利行使開始日と定めている。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
権利確定前		
期首(株)	-	490
付与(株)	-	-
失効(株)	-	35
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	455
権利確定後		
期首(株)	363	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	10	-
未行使残(株)	353	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
権利行使価格(円)	182,700	194,250
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	66,175

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 65.26%

平成16年 2 月16日～平成18年10月27日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 2,100円 / 株

平成17年 3 月期及び平成18年 3 月期の 1 株当たりの実績配当金の単純平均

無リスク利率 0.87%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価に含まれる株式報酬費用 3,998千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 4,159千円

2 権利不行使による失効により利益として計上した額

新株予約権戻入益 1,257千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1 名、当社の執行役員 4 名及び従業員47名	当社の従業員 59名 子会社の取締役 5 名及び従業員25名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 426株	普通株式 490株
付与日	平成17年 1 月13日	平成18年10月27日
権利確定条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、執行役員もしくは従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるところとする。	(1)新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。 (2)その他の新株予約権の行使の条件は、取締役会決議により決定した新株予約権割当契約によるところとする。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年10月27日～平成20年 6 月30日(注)
権利行使期間	平成18年 7 月 1 日～平成20年 6 月30日	平成20年 7 月 1 日～平成22年 6 月30日(注)

(注) 平成18年10月11日の取締役会決議により決定した「新株予約権割当契約」により当該取締役会決議日より 2 年を経過した日を権利行使開始日と定めている。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

Stock・オプションの数

決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
権利確定前		
期首(株)	-	455
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	455
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	353	-
権利確定(株)	-	455
権利行使(株)	-	-
失効(株)	353	19
未行使残(株)	-	436

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月29日	平成18年 6 月28日
権利行使価格(円)	182,700	194,250
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	66,175

4 平成18年10月に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 65.26%

平成16年 2 月16日～平成18年10月27日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 2.82年

十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積が困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当 2,100円 / 株

平成17年 3 月期及び平成18年 3 月期の 1 株当たりの実績配当金の単純平均

無リスク利率 0.87%

予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積は困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	66,117千円	67,696千円
未払費用	8,074千円	8,594千円
未払事業税	14,559千円	4,745千円
その他	941千円	2,634千円
繰延税金資産(流動)小計	89,693千円	83,671千円
評価性引当額	1,918千円	—千円
繰延税金資産(流動)合計	87,775千円	83,671千円
繰延税金資産(固定)		
子会社の繰越欠損金	99,240千円	—千円
退職給付引当金	83,828千円	83,885千円
役員退職慰労引当金	11,519千円	11,560千円
その他有価証券評価差額金	5,742千円	5,876千円
投資有価証券	11,836千円	4,040千円
貸倒引当金	548千円	—千円
その他	7,576千円	9,255千円
繰延税金資産(固定)小計	220,291千円	114,618千円
評価性引当額	135,125千円	20,482千円
同一会社間での繰延税金負債(固定)との相殺額	45,894千円	45,894千円
繰延税金資産(固定)合計	39,272千円	48,240千円
繰延税金負債(固定)		
自己株式	45,894千円	45,894千円
繰延税金負債(固定)小計	45,894千円	45,894千円
同一会社間での繰延税金資産(固定)との相殺額	45,894千円	45,894千円
繰延税金負債(固定)の純額	—千円	—千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	3.1%
減損損失	—%	24.1%
のれん償却額	4.1%	12.1%
過年度法人税等(戻入額)	1.5%	1.1%
住民税均等割等	1.7%	5.2%
評価性引当額の増減	6.7%	18.4%
その他	0.7%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	66.1%

[前へ](#)

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計金額に占める「システム開発事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

在外子会社及び海外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 86,667円 66銭	1 株当たり純資産額 85,466円 28銭
1 株当たり当期純利益 11,431円 26銭	1 株当たり当期純利益 2,807円 04銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	269,206	66,105
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,206	66,105
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,550	23,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権353個) 株主総会の特別決議日 平成16年 6 月29日 新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権455個) 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月28日	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6 月29日 なお、平成20年 6 月30日で行使期間が終了しております。 新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月28日

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600,000	900,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	4,018	4.5	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	20,643	4.5	平成22年～平成26年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	600,000	924,662	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,205	4,400	4,604	4,818

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	第4四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)
売上高 (千円)	1,722,629	2,205,257	1,860,094	2,275,919
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	742	120,150	64,210	9,613
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	6,153	78,974	25,605	32,321
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	261.30	3,353.49	1,087.30	1,372.44

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	488,900	1,019,391
受取手形	243,781	90,330
売掛金	1,175,046	1,139,841
仕掛品	221,695	561,630
前払費用	24,592	27,795
繰延税金資産	67,967	66,101
その他	11,113	5,019
貸倒引当金	3,025	2,624
流動資産合計	2,230,072	2,907,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	75,828	84,337
減価償却累計額	11,405	15,935
建物（純額）	64,422	68,402
構築物	3,500	3,500
減価償却累計額	1,102	1,596
構築物（純額）	2,397	1,903
工具、器具及び備品	48,262	49,135
減価償却累計額	32,699	33,870
工具、器具及び備品（純額）	15,562	15,265
土地	34,200	34,395
リース資産	-	26,510
減価償却累計額	-	2,094
リース資産（純額）	-	24,415
有形固定資産合計	116,583	144,383
無形固定資産		
ソフトウェア	175,527	153,172
ソフトウェア仮勘定	-	162,931
その他	13,399	7,280
無形固定資産合計	188,926	323,384
投資その他の資産		
投資有価証券	87,978	80,317
関係会社株式	711,685	328,428
出資金	100	100
従業員に対する長期貸付金	1,805	880
長期前払費用	3,382	1,995
繰延税金資産	69,592	80,683
保険積立金	61,377	52,220
差入保証金	77,431	131,586
その他	0	0
貸倒引当金	8	6
投資その他の資産合計	1,013,344	676,207
固定資産合計	1,318,854	1,143,974
資産合計	3,548,927	4,051,461

	前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,121	379,091
短期借入金	580,000	850,000
リース債務	-	4,018
未払金	71,813	89,660
未払法人税等	115,639	23,644
未払消費税等	46,343	7,483
前受金	-	209,253
預り金	16,409	20,234
賞与引当金	122,000	130,000
その他	23,313	21,525
流動負債合計	1,235,641	1,734,911
固定負債		
リース債務	-	20,643
退職給付引当金	151,011	183,111
役員退職慰労引当金	28,513	28,615
その他	-	2,647
固定負債合計	179,524	235,018
負債合計	1,415,165	1,969,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	711,337	711,337
資本剰余金		
資本準備金	695,307	695,307
資本剰余金合計	695,307	695,307
利益剰余金		
利益準備金	8,680	8,680
その他利益剰余金		
別途積立金	410,000	410,000
繰越利益剰余金	460,248	401,315
利益剰余金合計	878,928	819,995
自己株式	165,292	165,292
株主資本合計	2,120,281	2,061,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,471	8,669
評価・換算差額等合計	8,471	8,669
新株予約権	21,951	28,852
純資産合計	2,133,761	2,081,531
負債純資産合計	3,548,927	4,051,461

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高		
システム開発売上高	6,296,393	6,167,204
システム機器販売売上高	153,117	252,973
売上高合計	6,449,511	6,420,178
売上原価		
システム開発売上原価	5,079,323	5,046,017 ⁴
システム機器販売売上原価	132,297	220,783
売上原価合計	5,211,620	5,266,801
売上総利益	1,237,890	1,153,377
販売費及び一般管理費	¹ 692,383	¹ 786,497
営業利益	545,507	366,879
営業外収益		
受取利息	1,530	1,458
受取配当金	² 54,037	² 23,831
その他	5,169	3,877
営業外収益合計	60,737	29,166
営業外費用		
支払利息	6,835	8,213
為替差損	1,176	666
保険解約損	-	3,312
その他	596	1,398
営業外費用合計	8,607	13,591
経常利益	597,637	382,454
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,264
新株予約権戻入益	-	1,257
抱合せ株式消滅差益	-	28,394
特別利益合計	-	30,916
特別損失		
投資有価証券評価損	27,977	27,504
関係会社株式評価損	-	236,344
固定資産除却損	-	³ 893
特別損失合計	27,977	264,742
税引前当期純利益	569,659	148,628
法人税、住民税及び事業税	218,556	122,451
過年度法人税等	4,994	-
法人税等調整額	12,638	9,091
法人税等合計	236,189	113,360
当期純利益	333,470	35,267

【売上原価明細書】

(1) システム開発売上原価

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	2,185,692	42.1
外注費		2,484,695	47.8
経費		522,815	10.1
当期総製造費用		5,193,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		107,815	
合併による仕掛品受入高	2	—	
合計		5,301,018	
期末仕掛品たな卸高		221,695	
他勘定振替高		—	
システム開発売上原価		5,079,323	

(注) 原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であり、労務費および経費の一部については、予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価等に配賦しています。

1 経費の主な項目は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
旅費交通費	148,040千円	152,477千円
不動産賃借料	123,816千円	160,370千円
事務用品費	15,896千円	12,041千円
減価償却費	75,028千円	60,448千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	— 千円	25,697千円
ソフトウェア仮勘定	— 千円	162,931千円
販売費及び一般管理費	— 千円	1,191千円

(2) システム機器販売原価

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品棚卸高		491	—
合併による商品受入高		—	4,743
当期商品仕入高		131,806	216,039
システム販売売上原価		132,297	220,783

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	711,337	711,337
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	711,337	711,337
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	695,307	695,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,307	695,307
資本剰余金合計		
前期末残高	695,307	695,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	695,307	695,307
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,680	8,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,680	8,680
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	410,000	410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410,000	410,000
特別償却準備金		
前期末残高	97	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	97	-
当期変動額合計	97	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,945	460,248
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
特別償却準備金の取崩	97	-
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,302	58,932
当期末残高	460,248	401,315

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	646,723	878,928
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,205	58,932
当期末残高	878,928	819,995
自己株式		
前期末残高	165,292	165,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,292	165,292
株主資本合計		
前期末残高	1,888,076	2,120,281
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
当期純利益	333,470	35,267
当期変動額合計	232,205	58,932
当期末残高	2,120,281	2,061,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,442	8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,029	198
当期変動額合計	5,029	198
当期末残高	8,471	8,669
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,442	8,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,029	198
当期変動額合計	5,029	198
当期末残高	8,471	8,669
新株予約権		
前期末残高	7,064	21,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,886	6,900
当期変動額合計	14,886	6,900
当期末残高	21,951	28,852
純資産合計		
前期末残高	1,891,698	2,133,761
当期変動額		
剰余金の配当	101,265	94,200
当期純利益	333,470	35,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,857	6,702
当期変動額合計	242,062	52,230
当期末残高	2,133,761	2,081,531

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用してお ります。	(1) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用して おります。
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 新規に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3 ～ 34年 工具、器具及び備品 4 ～ 6 年 (会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年 4 月 1 日 以降に取得した有形固定資産につい て、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平 成19年 3 月31日以前に取得した有形 固定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の 5 %に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額 の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償 却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響 は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に 新規に取得した建物(建物附属設備 を除く)については、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3 ～ 34年 工具、器具及び備品 4 ～ 6 年 -----

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と、見込販売有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)による定額法を採用しております。 ----- (4) 長期前払費用 均等償却によりしております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-----
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ方針 財務上発生している金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	-----
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
----- -----	(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更) たな卸資産について、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。 (リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月17日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月18日 最終改正平成19年 3 月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
-----	(貸借対照表) 前事業年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前事業年度7,182千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)
関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各項目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 157千円	買掛金 56,444千円
買掛金 57,287千円	
短期借入金 30,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
1 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>144,789千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>236,476</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>4,656</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,410</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,023</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,947</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>43,643</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>35,991</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,822</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>66,995</td></tr> </table> 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>51,400千円</td></tr> <tr><td>-----</td><td></td></tr> <tr><td>-----</td><td></td></tr> </table>	役員報酬	144,789千円	給料手当	236,476	賞与	4,656	賞与引当金繰入額	9,410	退職給付費用	1,023	役員退職慰労引当金繰入額	4,947	法定福利費	43,643	旅費交通費	35,991	減価償却費	23,822	支払手数料	66,995	受取配当金	51,400千円	-----		-----		1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>153,273千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>299,911</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>9,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>8,508</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,127</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,074</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>49,185</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>40,571</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>20,521</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>55,869</td></tr> </table> 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 <table> <tr><td>受取配当金</td><td>21,000千円</td></tr> </table> 3 固定資産除却損の内容 <table> <tr><td>建物</td><td>469千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>423千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>893千円</td></tr> </table> 4 売上原価に含まれるたな卸資産評価減 <table> <tr><td></td><td>4,239千円</td></tr> </table>	役員報酬	153,273千円	給料手当	299,911	賞与	9,277	賞与引当金繰入額	8,508	退職給付費用	1,127	役員退職慰労引当金繰入額	5,074	法定福利費	49,185	旅費交通費	40,571	減価償却費	20,521	支払手数料	55,869	受取配当金	21,000千円	建物	469千円	工具器具及び備品	423千円	合計	893千円		4,239千円
役員報酬	144,789千円																																																								
給料手当	236,476																																																								
賞与	4,656																																																								
賞与引当金繰入額	9,410																																																								
退職給付費用	1,023																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,947																																																								
法定福利費	43,643																																																								
旅費交通費	35,991																																																								
減価償却費	23,822																																																								
支払手数料	66,995																																																								
受取配当金	51,400千円																																																								

役員報酬	153,273千円																																																								
給料手当	299,911																																																								
賞与	9,277																																																								
賞与引当金繰入額	8,508																																																								
退職給付費用	1,127																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	5,074																																																								
法定福利費	49,185																																																								
旅費交通費	40,571																																																								
減価償却費	20,521																																																								
支払手数料	55,869																																																								
受取配当金	21,000千円																																																								
建物	469千円																																																								
工具器具及び備品	423千円																																																								
合計	893千円																																																								
	4,239千円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	980	—	—	980

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務所設備(工具器具備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具 及び備品	127,241	43,230	84,011	工具、器具 及び備品	144,876	72,479	72,396
ソフトウェア	37,740	16,389	21,350	ソフトウェア	33,346	17,952	15,394
合計	164,981	59,620	105,361	合計	178,222	90,431	87,791
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			36,984千円	1 年内			37,195千円
1 年超			70,400千円	1 年超			53,837千円
合計			107,385千円	合計			91,032千円
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			39,693千円	支払リース料			46,286千円
減価償却費相当額			37,379千円	減価償却費相当額			43,601千円
支払利息相当額			3,077千円	支払利息相当額			3,014千円
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	49,288千円	52,520千円
未払事業税	11,270千円	4,013千円
その他	7,409千円	9,568千円
繰延税金資産(流動)合計	67,967千円	66,101千円
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	一千円	95,483千円
退職給付引当金	61,008千円	73,977千円
役員退職慰労引当金	11,519千円	11,560千円
その他有価証券評価差額金	5,742千円	5,876千円
投資有価証券	11,836千円	4,040千円
貸倒引当金	3千円	一千円
その他	2,838千円	5,712千円
繰延税金資産(固定)小計	92,948千円	196,649千円
評価性引当額	23,356千円	115,966千円
繰延税金資産(固定)合計	69,592千円	80,683千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成20年3月31日現在)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.0%
住民税均等割等	6.1%
評価性引当額の増減	59.0%
子会社との合併による影響	27.7%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.3%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社イーウェーブ

事業の内容 システム開発、システム機器販売

被結合企業

名称 トータルシステムソリューション株式会社

事業の内容 システム開発、システム機器販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後の企業の名称

当社を存続会社、トータルシステムソリューション株式会社を消滅会社とする吸収合併（共通支配下の取引）であり、結合後企業の名称は株式会社イーウェーブであります。

なお、合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社であるトータルシステムソリューション株式会社を平成20年7月1日を合併期日として吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

本合併は共通支配下の取引に該当するため、当社はトータルシステムソリューション株式会社の資産及び負債を合併期日の前日に付された適正な帳簿価額で引継いでおります。なお、同社から受入れた資産と負債の差額と、当社が合併直前に保有していた同社株式の帳簿価額の差額は、抱合せ株式消滅差益28,394千円として特別利益に計上しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 89,673円 46銭	1 株当たり純資産額 87,162円 60銭
1 株当たり当期純利益 14,160円 09銭	1 株当たり当期純利益 1,497円 55銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	333,470	35,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	333,470	35,267
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,550	23,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権353個) 株主総会の特別決議日 平成16年 6 月29日 新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権455個) 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月28日	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年 6 月29日 なお、平成20年 6 月30日で行使期間が終了しております。 新株予約権(会社法第236条、第238条及び第239条に基づく新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成18年 6 月28日

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)												
平成20年 5 月15日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社であるトータルシステムソリューション株式会社を平成20年 7 月 1 日付で吸収合併することを決議いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。 合併の期日 平成20年 7 月 1 日 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、トータルシステムソリューション株式会社は解散いたします。 合併比率並びに合併交付金 トータルシステムソリューション株式会社は当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行い、抱合せ株式消滅差益を特別利益として計上いたします。 トータルシステムソリューション株式会社の平成20年 3 月期における主な決算数値は以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>売上高</td><td>716,739千円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>179,367千円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>347,544千円</td></tr> </table>	売上高	716,739千円	純資産	179,367千円	総資産	347,544千円	平成21年 3 月 6 日開催の取締役会において、グループ経営の効率化を高めることを目的として、100%子会社である株式会社イービックスを平成21年 5 月 1 日付で吸収合併することを決議いたしました。合併の概要は、次のとおりであります。 合併の期日 平成21年 5 月 1 日 合併の方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社イービックスは解散いたします。 合併比率並びに合併交付金 株式会社イービックスは当社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。 会計処理の概要 企業結合に係る会計基準に基づき共通支配下の取引として会計処理を行いますが、抱合せ株式消滅差損として計上が見込まれる額については、平成21年 3 月期において関係会社株式評価損として特別損失に計上しております。 株式会社イービックスの平成21年 3 月期における主な決算数値は以下のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>売上高</td><td>1,700,051千円</td></tr> <tr> <td>純資産</td><td>336,697千円</td></tr> <tr> <td>総資産</td><td>561,449千円</td></tr> </table>	売上高	1,700,051千円	純資産	336,697千円	総資産	561,449千円
売上高	716,739千円												
純資産	179,367千円												
総資産	347,544千円												
売上高	1,700,051千円												
純資産	336,697千円												
総資産	561,449千円												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)インフォメーションクリエーティブ	50,000	20,850
		(株)アクティブ・ワーク	100	20,219
		日本コンピュータ・ダイナミクス(株)	80,000	16,000
		(株式)その他14銘柄	14,192	18,160
合計			144,292	75,230

【債券】

銘柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	世界銀行ランド建マンスリー債	5,358	3,045
合計			5,358	3,045

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 4 銘柄	5,592,093	2,042
合計			5,592,093	2,042

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	75,828	10,299	1,790	84,337	15,935	4,406	68,402
構築物	3,500	—	—	3,500	1,596	493	1,903
工具、器具 及び備品	48,262	10,483	9,610	49,135	33,870	6,847	15,265
土地	34,200	195	—	34,395	—	—	34,395
リース資産	—	26,510	—	26,510	2,094	2,094	24,415
有形固定資産計	161,791	47,488	11,400	197,879	53,496	13,842	144,383
無形固定資産							
ソフトウェア	283,904	37,046	573	320,377	167,205	59,401	153,172
ソフトウェア 仮勘定	—	162,931	—	162,931	—	—	162,931
その他	31,756	—	—	31,756	24,476	6,119	7,280
無形固定資産計	315,660	199,978	573	515,066	191,682	65,521	323,384
長期前払費用	3,883	1,405	2,068	3,220	1,224	1,607	1,995
	(1,144)	(482)	(1,144)	(482)			(482)

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 本社 162,931千円

2 当期増加額には、トータルシステムソリューション株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物 6,204千円 建物減価償却累計額 1,443千円

工具器具備品 3,646千円 工具器具備品減価償却累計額 3,509千円

土地 195千円

3 長期前払費用の()内は内数で、支払手数料、保守料等の期間配分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期末減価償却累計額または償却累計額及び当期償却額の金額に含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,033	861	—	1,264	2,630
賞与引当金	122,000	132,114	124,114	—	130,000
役員退職慰労引当金	28,513	5,074	4,972	—	28,615

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の見直し等による取崩額であります。

2 当期増加額には、トータルシステムソリューション株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 861千円

賞与引当金 2,114千円

(2)【主な資産及び負債の内容】(平成21年3月31日現在)

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	311
預金	
当座預金	95,445
普通預金	888,458
別段預金	447
定期預金	30,569
積立預金	2,400
郵便振替	1,759
小計	1,019,079
合計	1,019,391

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス株式会社	51,360
アイテック阪急阪神株式会社	30,668
東芝ライテック株式会社	5,892
九電ビジネスソリューションズ株式会社	2,198
タカヤマケミカル株式会社	210
合計	90,330

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月満期	15,423
" 5月 "	23,028
" 6月 "	45,986
" 7月以降満期	5,892
合計	90,330

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ソリューション株式会社	142,152
富士ゼロックス株式会社	98,299
フットワークエクスプレス株式会社	65,522
N E Cシステムテクノロジー株式会社	57,652
東芝インフォメーションシステムズ株式会社	55,383
その他	720,829
合計	1,139,841

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (A) (千円)	当期発生高 (B) (千円)	当期回収高 (C) (千円)	当期末残高 (D) (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,175,046	6,741,187	6,776,392	1,139,841	85.6	62.67

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	561,630
合計	561,630

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式) 株式会社イーピックス	328,428
合計	328,428

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社イーピックス	56,444
株式会社イグアス	39,772
株式会社アローシステム開発	21,052
株式会社モリサワ	12,600
ダイワボウ情報システム株式会社	10,173
その他	239,048
合計	379,091

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社八十二銀行	300,000
株式会社みずほ銀行	250,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	150,000
株式会社三井住友銀行	150,000
合計	850,000

前受金

相手先	金額(千円)
信越石英株式会社	185,220
ソニー株式会社	8,925
株式会社ニイタカ	1,143
その他	13,964
合計	209,253

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日 3 月31日
1 単元の株式数	—
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝 3 丁目33番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ewave.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連結子会社の吸収合併方針決議)に基づくものです。 | 平成20年5月16日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第18期事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第19期事業年度の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書の訂正報告書 | 第20期事業年度の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | 平成20年6月20日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日

平成20年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第21期)
第1四半期 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

平成20年8月13日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第21期)
第2四半期 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日

平成20年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第21期)
第3四半期 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(連結子会社の吸収合併方針決議)に基づくものです。 | 平成21年3月6日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 大 西 寛 文

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーウェーブ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーウェーブ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イーウェーブの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イーウェーブが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 大 西 寛 文

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 尾 仲 伸 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーウェーブの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 イーウェーブ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 辻 内 章

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士 高 崎 充 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーウェーブの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イーウェーブの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月1日に100%子会社である株式会社イービックスを吸収合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。